

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 管理本部長兼物流管理部長 上田 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 管理本部長兼物流管理部長 上田 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	15,205,704
経常利益 (千円)	368,994
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	172,244
四半期包括利益 (千円)	172,566
純資産 (千円)	3,455,686
総資産 (千円)	14,094,276
1株当たり四半期純利益 (円)	17.17
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	17.10
自己資本比率 (%)	24.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,858
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	1,487,689

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	15.23

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社は2019年3月5日開催の取締役会において、主に男児向けカジュアルウェアの企画販売を行う株式会社ハートフィールの全株式を取得し子会社化することを決議し、同月29日付で同社の全株式を取得したため、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

また、株式会社ワールドが、2019年3月29日に当社株式を追加取得したことにより、当社のその他の関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率並びに前期末の数値との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念など、先行きに不透明感はあるものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するアパレル業界は、引き続き低価格志向が強く、一般消費者の実店舗での購入は減少傾向にある一方で、ネット通販での購入は増え続けております。

このような経営環境の中、当社グループのマルチチャネルの軸を成すショッピングセンターやeコマースの売上高は対前年比2桁増で推移し、前事業年度に引き続き当社グループの業績を牽引いたしました。当第2四半期連結累計期間における百貨店及びショッピングセンター直営店舗の出退店の状況は、百貨店ではトドラブランド「ANNA SUI mini」（アナスイ・ミニ）などを中心に18店舗出店（9店舗退店）、ショッピングセンターではトドラブランド「petit main」（プティメイン）及びジュニアブランド「Lovetoxic」（ラブトキシック）で10店舗出店（1店舗退店）となりました。

既存店舗では、百貨店で展開しているトドラブランド「X-girl STAGES」（エックスガールステージス）及びショッピングセンターで展開している「petit main」、「Lovetoxic」がともに堅調な売上で推移しております。

また、eコマースは2019年3月にボーイズブランド「GLAZOS」（グラソス）を中心に展開する株式会社ハートフィールの全株式を取得し、連結子会社化したことにより業容の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高15,205百万円、営業利益402百万円、経常利益368百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は14,094百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,487百万円、受取手形及び売掛金が2,611百万円、商品が3,182百万円、建物及び構築物（純額）が260百万円、有形固定資産のリース資産（純額）が858百万円、のれんが3,475百万円、差入保証金が1,098百万円であります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,638百万円となりました。主な内訳は、買掛金が2,012百万円、長期借入金が4,714百万円、リース債務（固定）が717百万円であります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,455百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金が1,853百万円、利益剰余金が1,380百万円であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,487百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、445百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益361百万円の計上、減価償却費250百万円、のれん償却額111百万円、売上債権の増加額276百万円、たな卸資産の減少額719百万円、仕入債務の減少額723百万円、未払費用の増加額121百万円及び法人税等の支払額299百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、519百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出177百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出234百万円及び差入保証金の差入による支出61百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、284百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入れによる収入620百万円、長期借入金の返済による支出586百万円、リース債務の返済による支出170百万円、及び配当金の支払額307百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,082,630	10,085,630	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,082,630	10,085,630	-	-

(注) 1. 2019年9月6日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日 (注)	12,000	10,082,630	2,044	248,251	2,044	296,216

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年9月1日から2019年10月11日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ511千円増加しております。

## (5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	2,530,800	25.10
日本産業第四号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	767,730	7.61
SHEPHERDS HILL FUND, L.P. (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋二丁目5番1号)	643,100	6.38
MANASLU FUND, L.P. (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋二丁目5番1号)	641,300	6.36
豊島株式会社	愛知県名古屋市中区錦二丁目15番15号	641,000	6.36
SONORA FUND, L.P. (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1- 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋二丁目5番1号)	638,800	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	387,000	3.84
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	192,300	1.91
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四丁目22番10号	192,300	1.91
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	185,400	1.84
計	-	6,819,730	67.64

(注) 1. 日本産業第四号投資事業有限責任組合の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、118,721株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、387,000株であります。

3. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,081,600	100,816	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式1,030	-	-
発行済株式総数	10,082,630	-	-
総株主の議決権	-	100,816	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,487,689
受取手形及び売掛金	2,611,607
商品	3,182,200
前払費用	45,561
その他	49,018
貸倒引当金	11,076
流動資産合計	7,365,000
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,347,592
減価償却累計額	1,087,420
建物及び構築物(純額)	260,172
工具、器具及び備品	82,753
減価償却累計額	61,402
工具、器具及び備品(純額)	21,350
土地	5,940
リース資産	2,134,472
減価償却累計額	1,276,413
リース資産(純額)	858,059
有形固定資産合計	1,145,522
無形固定資産	
のれん	3,475,746
ソフトウェア	99,513
ソフトウェア仮勘定	700
リース資産	144,261
その他	15,726
無形固定資産合計	3,735,947
投資その他の資産	
投資有価証券	36,701
破産更生債権等	50,279
長期前払費用	21,350
差入保証金	1,098,209
繰延税金資産	463,697
その他	227,846
貸倒引当金	50,279
投資その他の資産合計	1,847,805
固定資産合計	6,729,275
資産合計	14,094,276

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2019年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,012,318
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	570,048
リース債務	390,428
未払金	377,253
未払費用	650,158
未払法人税等	229,063
未払消費税等	139,512
賞与引当金	164,301
返品調整引当金	12,539
ポイント引当金	88,109
その他	180,259
流動負債合計	4,913,992
固定負債	
長期借入金	4,714,894
リース債務	717,995
退職給付に係る負債	287,953
その他	3,755
固定負債合計	5,724,597
負債合計	10,638,590
純資産の部	
株主資本	
資本金	248,251
資本剰余金	1,853,927
利益剰余金	1,380,906
株主資本合計	3,483,085
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,696
退職給付に係る調整累計額	20,971
その他の包括利益累計額合計	27,667
新株予約権	268
純資産合計	3,455,686
負債純資産合計	14,094,276

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	15,205,704
売上原価	7,027,221
売上総利益	8,178,482
販売費及び一般管理費	7,775,572
営業利益	402,909
営業外収益	
受取利息及び配当金	116
保険解約返戻金	5,640
仕入割引	603
受取賃貸料	12,163
補助金収入	14,900
雑収入	4,679
営業外収益合計	38,103
営業外費用	
支払利息	38,687
支払手数料	9,200
賃貸費用	9,617
為替差損	573
一部指定関連費用	8,490
雑損失	5,449
営業外費用合計	72,018
経常利益	368,994
特別損失	
減損損失	7,225
固定資産除却損	187
特別損失合計	7,412
税金等調整前四半期純利益	361,582
法人税、住民税及び事業税	176,004
法人税等調整額	13,334
法人税等合計	189,338
四半期純利益	172,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,244

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	172,244
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,850
退職給付に係る調整額	4,172
その他の包括利益合計	322
四半期包括利益	172,566
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	172,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	361,582
減価償却費	250,381
減損損失	7,225
差入保証金償却額	45,551
のれん償却額	111,904
固定資産除却損	187
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,647
賞与引当金の増減額(は減少)	73,487
返品調整引当金の増減額(は減少)	275
ポイント引当金の増減額(は減少)	42,401
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,651
受取利息及び受取配当金	116
支払利息	38,687
売上債権の増減額(は増加)	276,717
たな卸資産の増減額(は増加)	719,557
仕入債務の増減額(は減少)	723,420
未払費用の増減額(は減少)	121,770
未払消費税等の増減額(は減少)	70,965
その他	89,433
小計	782,036
利息及び配当金の受取額	116
利息の支払額	37,282
法人税等の支払額	299,574
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>445,296</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	22,381
有形固定資産の取得による支出	177,379
無形固定資産の取得による支出	49,919
投資有価証券の取得による支出	598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 234,852
保険積立金の積立による支出	15,867
差入保証金の差入による支出	61,228
差入保証金の回収による収入	3,737
その他	6,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>519,755</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	620,000
長期借入金の返済による支出	586,208
リース債務の返済による支出	170,256
配当金の支払額	307,111
新株予約権の行使による株式の発行による収入	58,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>284,858</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,487,689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ハートフィールの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当四半期連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

2018年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
当座借越限度額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000
借入実行残高	100,000
差引額	1,900,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給料及び手当	2,812,722千円
賞与引当金繰入額	164,301
退職給付費用	46,481
のれん償却額	111,904
地代家賃	1,476,720
ポイント引当金繰入額	42,401
貸倒引当金繰入額	12,647

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,487,689千円
現金及び現金同等物	1,487,689

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

株式の取得により新たに株式会社ハートフィールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハートフィールの取得価額と株式会社ハートフィール取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	688,647千円
固定資産	25,866
のれん	458,439
流動負債	105,949
固定負債	447,004
株式の取得価額	620,000
現金及び現金同等物	385,147
差引：取得のための支出	234,852

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	307,111	31	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,244
普通株式の期中平均株式数(株)	10,027,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株式に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	39,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月7日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル  
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 村田 征 仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩 史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書作成会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。